

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第44期)	至	平成22年3月31日

日信電子サービス株式会社

(E05022)

目次

第44期 有価証券報告書		頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1. 【株式等の状況】	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	19
3. 【配当政策】	20
4. 【株価の推移】	20
5. 【役員等の状況】	21
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 【経理の状況】	27
1. 【連結財務諸表等】	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 【財務諸表等】	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,187,137	16,041,114	15,159,643	14,414,968	13,480,818
経常利益 (千円)	1,569,013	1,733,169	1,375,718	965,905	741,048
当期純利益 (千円)	748,764	884,174	759,311	501,264	373,365
純資産額 (千円)	8,022,310	8,410,548	8,770,528	9,007,008	9,259,019
総資産額 (千円)	11,148,208	11,497,256	11,599,619	11,575,657	11,832,009
1株当たり純資産額 (円)	1,335.16	1,402.98	1,463.14	1,502.83	1,544.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	121.89	147.49	126.67	83.63	62.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	73.2	75.6	77.8	78.3
自己資本利益率 (%)	9.7	10.8	8.8	5.6	4.1
株価収益率 (倍)	14.3	9.5	8.2	10.7	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,002	587,310	1,357,578	760,067	655,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△677,829	△569,993	△418,228	△1,128,418	△376,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,222	△287,423	△240,063	△228,757	△145,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,498,244	1,228,137	1,927,425	1,330,317	1,464,094
従業員数 (名)	975	970	973	971	966

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,957,632	15,818,185	14,906,792	14,187,967	12,972,183
経常利益 (千円)	1,499,920	1,655,499	1,315,285	918,082	643,967
当期純利益 (千円)	709,883	842,633	729,464	479,924	321,815
資本金 (千円)	833,200	833,200	833,200	833,200	833,200
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	7,955,634	8,302,332	8,632,466	8,847,606	9,048,067
総資産額 (千円)	11,035,145	11,339,150	11,415,646	11,367,704	11,487,776
1株当たり純資産額 (円)	1,324.03	1,384.93	1,440.10	1,476.23	1,509.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (-)	38.00 (14.00)	38.00 (16.00)	30.00 (16.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	115.40	140.56	121.69	80.07	53.7
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	73.2	75.6	77.8	78.8
自己資本利益率 (%)	9.3	10.4	8.6	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	15.1	10.0	8.5	11.2	18.3
配当性向 (%)	29.5	27.0	31.2	37.5	37.2
従業員数 (名)	952	947	952	950	940

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	東京都目黒区に資本金50万円をもって、株式会社光音を設立、電気・電子機器の修理業務を開始
昭和43年3月	日本信号株式会社から資本参加を受け、日信電子サービス株式会社に商号変更
昭和43年4月	本社を東京都港区に移転
昭和43年8月	OA機器の保守サービス業務開始
昭和43年8月	大阪市東区に大阪出張所（現関西支社）、名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部支店）を開設
昭和44年10月	AFCの保守サービス業務開始
昭和44年12月	駐車場機器の保守サービス業務開始
昭和47年3月	交通信号機器の保守サービス業務開始
昭和47年4月	埼玉県浦和市に大宮出張所（現北関東支店）を開設
昭和47年4月	本社を東京都品川区に移転
昭和48年5月	福岡市中央区に九州出張所（現九州支店）を開設
昭和51年9月	東京都千代田区に千代田分室（現東京支店）を開設
昭和53年10月	宮城県仙台市に仙台出張所（現北海道東北支店）を開設
昭和54年4月	本社を東京都千代田区内神田1丁目18番14号に移転
昭和54年5月	建設大臣許可「一般建設業電気工事業」取得
昭和55年1月	広島県広島市に広島出張所（現中四国支店）を開設
昭和56年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東関東支店）を開設
昭和56年7月	情報機器の保守サービス業務開始
昭和57年4月	鉄道信号の保守サービス業務開始
昭和59年11月	横浜市保土ヶ谷区に横浜出張所（現西関東支店）を開設
昭和60年2月	本社を東京都千代田区内神田1丁目16番8号に移転
昭和63年6月	電算機事業部、情報システム事業部、交通システム事業部の3事業部制とする
平成2年5月	札幌日信電子株式会社より電算機関連保守サービス業務譲受
平成6年4月	事業部制を改め、地区別組織に再編成
平成7年6月	事業目的に、「電気、電子および通信機器の製造、販売ならびに保守に関する工事、設計、コンサルティングおよび監督」を追加
平成8年3月	本社を東京都千代田区岩本町三丁目1番2号に移転
平成10年10月	建設大臣許可「一般建設業電気通信工事業」取得
平成10年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成12年7月	本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年5月	仙台日信電子株式会社(現連結子会社)株式を全株取得し子会社化
平成21年10月	アイポスネット株式会社株式を全株取得し子会社化

3 【事業の内容】

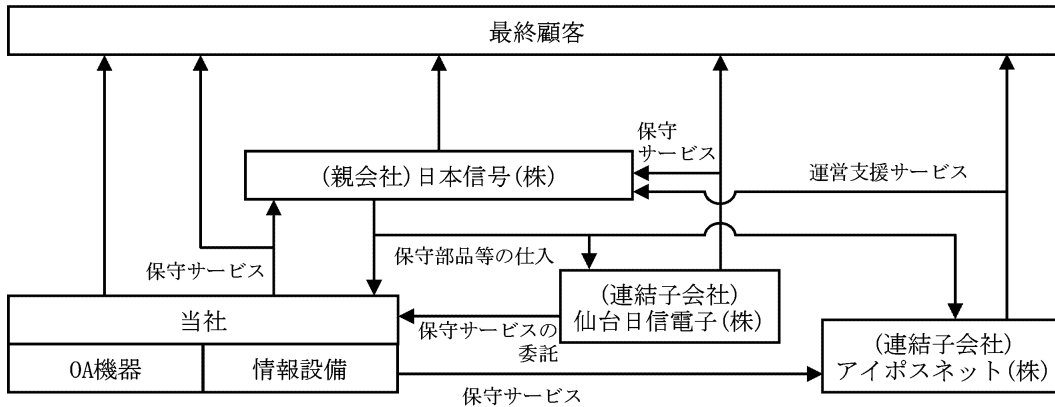
当社グループは当社、親会社である日本信号㈱及び連結子会社の仙台日信電子㈱、アイボスネット㈱により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号㈱が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び事業部門等の関連は次のとおりであります。

事業内容	事業部門等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	OA機器部門	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器、医療機器
	情報設備部門	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム
		交通システム	交通管制システム、自動感应システムシステム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		その他	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）、物流システム、表示装置、カード機器

（注） AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本信号㈱ (注) 2	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任 3人
(連結子会社) 仙台日信電子㈱ (注) 3	宮城県 仙台市 若林区	20,000	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託
(連結子会社) アイポスネット㈱ (注) 3	埼玉県 さいたま市 中央区	300,000	駐車場運営支援 サービス等の 開発・販売	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任 1人

(注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
OA機器部門	419
情報設備部門	495
管理部門	52
合計	966

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー84名は含まれておりません。

3 単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
940	37歳 7ヶ月	14年 3ヶ月	5,970,229

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー83名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 社員の定年退職は満60歳の誕生日とする。ただし、本人が再雇用を希望し、別に定める定年後再雇用規程の適用基準に該当した者については再雇用とする。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や中国をはじめとした新興国需要の拡大等を背景に、消費や企業の生産活動の一部に回復の動きが見られましたが、雇用・所得環境に改善が見られず、デフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましても、企業設備投資の抑制基調は変わらず、厳しい市場環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、営業体制を強化し、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、特定建設業の許可取得をはじめとした工事受注・管理体制の強化ならびに駐車場運営支援サービス企業の買収をはじめとした事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。

しかしながら、顧客の設備投資抑制等による影響がことのほか大きく、連結売上高は13,480百万円と前期比934百万円(6.5%)の減収となりました。また、利益につきましては、売上が減少する中で、組織の統廃合や業務の効率化などによる原価ならびに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少分を吸収するには至らず、連結経常利益は741百万円と前期比224百万円(23.3%)の減益、連結当期純利益につきましても、373百万円と前期比127百万円(25.5%)の減益となりました。

事業の概況を部門別に申し上げますと次のとおりであります。

〔OA機器部門〕

OA機器部門につきましては、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。保守・運用分野におけるIT関連の設備投資抑制や経費削減等による影響を受け、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業が伸び悩みました。また、従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスの需要も減少いたしました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は5,622百万円と前期比886百万円(13.6%)の減収となりました。

〔情報設備部門〕

情報設備部門につきましては、連結売上高は7,858百万円と前期比48百万円(0.6%)の減収となりました。分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少等により、連結売上高は3,074百万円と前期比292百万円(8.7%)の減収となりました。

駐車場機器につきましては、駐車場事業者の新規設備投資抑制により駐車場機器・関連部材の販売が減少しましたが、昨年10月に実施いたしました駐車場運営支援サービス等を展開するアイボスネット株式会社の子会社化が売上に寄与したため、連結売上高は2,073百万円と前期比47百万円(2.3%)の増収となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は1,314百万円と前期比29百万円(2.3%)の増収となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、地下鉄および新交通システムを中心とした保守サービス作業に加えて、鉄道事業者の信号保安装置の設置関連作業が増加したことにより堅調に推移し、連結売上高は1,394百万円と前期比167百万円(13.6%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の減少、子会社株式取得等がありましたが、預け金の減少等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ133百万円増加(前期比10.1%増)し、1,464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、655百万円(前期比104百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少(前期比206百万円減)、税金等調整前当期純利益の減少(前期比213百万円減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、376百万円(前期比751百万円減)となりました。これは主に、預け金の減少(前期比1,000百万円減)、子会社株式取得(289百万円)による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、145百万円(前期比83百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払(前期比83百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同期比%表示は増減率)

事業部門	区分	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	5,624,026	△16.3	1,158,550	0.1
情報設備部門	AFC	3,075,005	△8.7	2,728	20.4
	駐車場機器	2,070,481	1.1	129,245	△2.6
	交通システム	1,315,065	2.4	239	—
	その他	1,394,572	13.7	2,519	△12.7
	小計	7,855,124	△0.9	134,733	△2.2
合計		13,479,151	△7.9	1,293,283	△0.1

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(前年同期比%表示は増減率)

事業部門	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	5,622,605	△13.6
情報設備部門	AFC	3,074,543	△8.7
	駐車場機器	2,073,905	2.3
	交通システム	1,314,825	2.3
	その他	1,394,937	13.6
	小計	7,858,212	△0.6
合計		13,480,818	△6.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本信号㈱	2,891,386	20.1	3,060,327	22.7
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	1,835,352	12.7	1,678,987	12.5

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

保守サービス市場全般におきましては、わが国の景気が低迷する中で、市場競争が激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やＩＣ化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。また、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のＩＴ投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、子会社化したアイポスネット株式会社との事業統合により、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、コールセンターの機能拡充等により徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 特定売上先への依存について

「第２－２－(3) 販売実績（注）１」に記載しておりますとおり、特定売上先２社からの売上高は総売上高の35.2%を占めております。当該２社と連携した事業展開の中で、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

(2) 保守サービスの特性に基づくリスクについて

当社グループの情報設備部門につきましては、駅務・鉄道・道路交通等極めて公共性の高い機器に対する保守サービスを行っております。そのため、保守サービスの過失等により故障・誤動作等の障害が発生した場合、利用者及び公共交通の混乱に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(3) 人材育成について

当社グループは、保守サービスならびに附帯事業としておりますが、保守の対象となる機器は年々高度化、システム化しており、ハード・ソフトのみならずソリューションを含めたトータルサービスが要求され、高度な技術力が求められております。そのため、技術教育の充実を図り、技術力の強化に取り組んでおりますが、その要求に対し、教育及び適正な人材確保により対応できない場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(4) 親会社グループ企業との競業について

親会社の日本信号株式会社は、保守サービス業を行っておらず、同社が受託した保守サービス業務は同社グループ内の保守サービス子会社へ委託されております。

当該サービス子会社は、当社グループを除き、各地域・顧客への同社製品導入に伴い、その保守サービス業務を担うために設立されたものであり、これら保守サービスに関しては、地域、顧客、分野により棲み分けがなされておりますが、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アイボスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイボスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2）財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 当社が締結している主な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成2年4月1日	保守サービス業務提携契約	平成2年4月1日から解除条項に抵触しない限り有効
日本信号(株)	平成9年4月1日	保守業務委託基本契約	平成9年4月1日から平成10年3月31日まで。以後1年毎に自動継続

6【研究開発活動】

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積り及び仮定設定を実施しています。

当社グループは、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産については、スケジュールリングに基づき回収可能性があると判断された金額を計上しておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付費用及び退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、退職給付債務の計算に際し設定される各種の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に経済情勢悪化に伴う設備投資の抑制や保守サービス料の低下の影響等によりOA機器部門の売上高が5,622百万円（前年比886百万円減）、情報設備部門の売上高が7,858百万円（前期比48百万円減）の合計13,480百万円（前期比934百万円減）となりました。

② 営業利益

売上総利益は、1,651百万円（前期比270百万円減）となり、販売費及び一般管理費は、コスト削減等により977百万円（前期比40百万円減）になりました。

この結果、営業利益は674百万円（前期比230百万円減）となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、主として余資運用等による受取利息及び保険配当金等により68百万円（前期比4百万円増）となりました。

営業外費用は、主に不動産賃貸費用等の計上により2百万円（前期比1百万円減）となりました。

この結果、経常利益については、741百万円（前期比224百万円減）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

特別利益は、貸倒引当金の取崩により7百万円（前期比7百万円増）となりました。

特別損失は、固定資産除却損による1百万円（前期比4百万円減）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は746百万円（前期比213百万円減）となりました。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、389百万円（前期比15百万円増）となりました。

法人税等調整額は、△15百万円（前期比100百万円減）となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、373百万円（前期比127百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、OA機器関連では、機器の低価格化及び成熟化による価格競争の激化、情報設備関連では、機器のIC化などによる保守サービス料の低価格化等、依然として厳しい状況が続いており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることになりうると考えております。

その他にも、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業領域である保守サービスは、保守の対象となる機器の成熟化や低価格化及びIC化等により、従来からのハードを中心とした保守サービスでは需要拡大を期待することが困難な状況にあります。これに対応するため、当社グループでは、新たにソリューション事業推進部及び事業開発部を新設し、ソリューション事業に積極的に取り組むとともに、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、駐車場運営支援サービスを事業とするアイポスネット株式会社を吸収合併することにより駐車場関連サービスを強化し、機器販売から設置工事、保守サービスに至るまで一貫したトータルサービスを提供してまいります。そして、これをサポートするために、技術力・営業力の強化、及び顧客満足を一層高めていくためのコールセンターの機能拡充等にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、効率化のため、AFC及び駐車場分野の保守支援システムを構築するほか、コスト削減のための諸施策を推進することにより、業績向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ104百万円減少の655百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ751百万円減少の376百万円の支出となりました。これは主に、余剰資金運用のための預け金の減少、子会社株式取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ83百万円減少し145百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は前期連結会計年度末に比べ133百万円増加し1,464百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、①顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する (Customer Satisfaction)、②株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する (Investor Satisfaction)、③人材育成に注力するとともに、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す (Employee Satisfaction)、④業績の向上に努め、社会の発展に貢献する (Society Satisfaction) の4つの「S」 (Satisfaction) を経営方針に掲げ、成長・発展を目指しております。

上記経営方針にもとづき、当社グループでは、中期経営計画において、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICT (Information and Communication Technology) ソリューションへ事業構造の変革により、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指すとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、社内情報インフラの整備等を中心に行っており、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は無形固定資産を含め78,621千円であり、主にコールセンターC T Iシステム構築等に係るものがあります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
本社 (東京都台東区)	12,227	9,569	—	21,797	169,634	92
<北海道東北地区> 北海道東北支店他7ヶ所 (仙台市青葉区他)	552	2,212	—	2,764	—	34
<北関東地区> 北関東支店・総合施設他10ヶ 所 (さいたま市中央区他)	321,216	53,796	335,093 (1,603.46)	710,106	—	164
<東京地区> 東京支店他3ヶ所 (東京都千代田区他)	886	32,224	—	33,110	—	136
<東関東地区> 東関東支店他1ヶ所 (東京都墨田区他)	678	7,082	—	7,761	—	95
<西関東地区> 西関東支店他3ヶ所 (横浜市港北区他)	23	12,761	—	12,784	—	55
<中部地区> 中部支店他7ヶ所 (名古屋市西区他)	5	2,006	—	2,012	—	46
<関西地区> 関西支社他5ヶ所 (大阪市中央区他)	3,068	8,151	—	11,219	—	206
<中国・四国地区> 中四国支店他7ヶ所 (広島市西区他)	475	1,597	—	2,073	—	54
<九州地区> 九州支店他7ヶ所 (福岡市西区他)	78	1,379	—	1,458	—	58

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
仙台日信電子 株式会社	本社 (仙台市青 葉区)	160	549	— (—)	709	—	20
アイポスネット 株式会社	本社 (さいたま 市中央区)	1,493	2,275	— (—)	3,769	47,581	6

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社他58ヶ所の営業所等を賃借しております。その総面積は13,622.38㎡であり、当連結会計年度に支払った賃借料の合計は537,849千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
保守機材・事務用機器	428式	5年間	22,071	23,405
車両	160台	5年間	18,016	8,414

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	1,000,000	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(注) 平成13年11月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	15	2	1	1,633	1,666	—
所有株式数 (単元)	—	7,957	139	32,763	22	2	19,040	59,923	7,700
所有株式数の 割合(%)	—	13.28	0.23	54.68	0.04	0.00	31.77	100.00	—

(注) 自己株式7,067株は、「個人その他」に70単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	567	9.5
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	228	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キャノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.7
計	—	4,527	75.5

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。なお、その内訳は投資信託設定分43千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,300	59,853	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,853	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,000	—	7,000	0.1
計	—	7,000	—	7,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	447	472
当期間における取得自己株式	60	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,067	—	7,127	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに経営環境の先行きが依然不透明であること等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当20円（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	59,930	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	59,929	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,889	1,750	1,420	1,238	1,149
最低（円）	1,035	1,373	974	829	891

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,080	1,051	1,055	1,055	1,026	989
最低（円）	1,005	952	983	1,006	955	930

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	最高執行役員 社長	山手 哲治	昭和21年8月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社総務部長 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成15年6月 日本信号株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営本部長 平成18年6月 当社取締役 当社専務執行役員経営管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役、取締役社長 (現任) 当社最高執行役員社長 (現任)	(注) 4	15
取締役	常務執行役員	金子 正	昭和23年9月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社与野事業所総務部長 平成13年7月 同社事業管理部長 平成15年7月 同社経理部長 平成18年7月 同社総務部長 平成20年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営管理本部長 平成22年6月 当社常務執行役員品質管理部・業務推進統括部担当 (現任)	(注) 4	8
取締役	常務執行役員	塚原 資恵	昭和25年9月18日生	平成12年7月 日本信号株式会社宇都宮事業所工務部長 平成13年7月 同社東北支店長 平成16年7月 同社総務部長 平成18年6月 同社執行役員情報システム事業部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員第一事業本部長 (現任)	(注) 4	—
取締役	常務執行役員	上田 倫	昭和29年5月27日生	平成17年10月 株式会社みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 平成18年5月 当社経営管理本部総務部担当部長 平成19年7月 当社経営管理本部経理部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営企画部長 事業推進統括部・事業開発部担当 (現任)	(注) 4	3
取締役		西村 和義	昭和15年8月2日生	平成4年6月 日本信号株式会社人事部部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 同社最高執行責任者 平成16年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 日本信号株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	1
常勤監査役		津田 進世	昭和27年8月29日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行法務部次長 平成17年1月 日本信号株式会社入社 平成17年5月 同社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川田 省二	昭和26年5月2日生	平成11年4月 日本信号株式会社宇都宮事業所 技術部長 平成13年7月 同社宇都宮事業所工務部長 平成15年6月 同社執行役員宇都宮事業所長 平成16年10月 同社執行役員宇都宮事業所長兼 運賃ネットワークセンター長 平成18年6月 同社執行役員大阪支社長 平成20年6月 同社常務執行役員研究センター・ 開発センター・経営情報システム (NKRM) 担当 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		塚本 英彦	昭和33年9月15日生	平成17年5月 日本信号株式会社AFC事業部 AFC営業部長 平成18年6月 同社執行役員AFC事業部長 平成21年4月 同社執行役員国際事業部担当、 AFC事業部長兼ビジョナリービ ジネスセンター長 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						31

- (注) 1 常勤監査役津田進世、監査役川田省二および塚本英彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小栗 仁	昭和26年4月2日生	平成14年5月 日本信号株式会社人事部長 平成16年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役 (現任) 同社常務執行役員 (現任)	—

- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 6 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。
取締役会で選任され、担当業務の執行責任を負う執行役員は次のとおりであります。
※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※最高執行役員社長	山手 哲治	
※常務執行役員	金子 正	品質管理部・業務推進統括部担当
※常務執行役員	塚原 資恵	第一事業本部長
※常務執行役員	上田 倫	経営企画部長、事業推進統括部・事業開発部担当
常務執行役員	栗沢 朋正	第二事業本部長
執行役員	小森谷 賢二	業務推進統括部長兼同人事グループ担当部長
執行役員	岩田 章孝	品質管理部長
執行役員	坂東 裕視	関西支社長
執行役員	清宮 泰弘	東京支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスで求められる株主重視経営の実現を経営の最優先課題としております。

また、変化の激しい経営環境に対応するため弾力的かつスピーディな経営を目指すとともに、経営監視体制の充実を図っております。

① 企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会制度を導入しております。また、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入するとともに、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は取締役5名で構成され、原則として定時取締役会は毎月開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役のうち1名は、日本信号株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社と保守サービス販売及び部品仕入等の取引があります。

監査役会は、法令または定款に基づき、監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役会は監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役3名）で構成され、監査役会において策定した年度監査計画に従い監査を実施しております。定時監査役会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催しております。また、取締役会に先立ち監査役会を開催し、常勤監査役から他の社外監査役に対し取締役会議案の事前説明及び検討を実施し、取締役会における社外監査役としての機能が十分発揮できるよう対応しております。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から指示を受けた業務執行上の主要な事項につき審査、報告、連絡、調整を行っております。執行役員会は執行役員9名（うち取締役兼務者4名）で構成され、定時執行役員会は毎月開催し、必要に応じて臨時執行役員会を適宜開催しております。本制度の導入目的は、業務執行体制の強化、人材の登用、組織の一体化です。

また、顧問契約を締結している弁護士から必要に応じ専門的な助言および指導を受けるとともに、会計監査人であるあずさ監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と顧問弁護士、あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

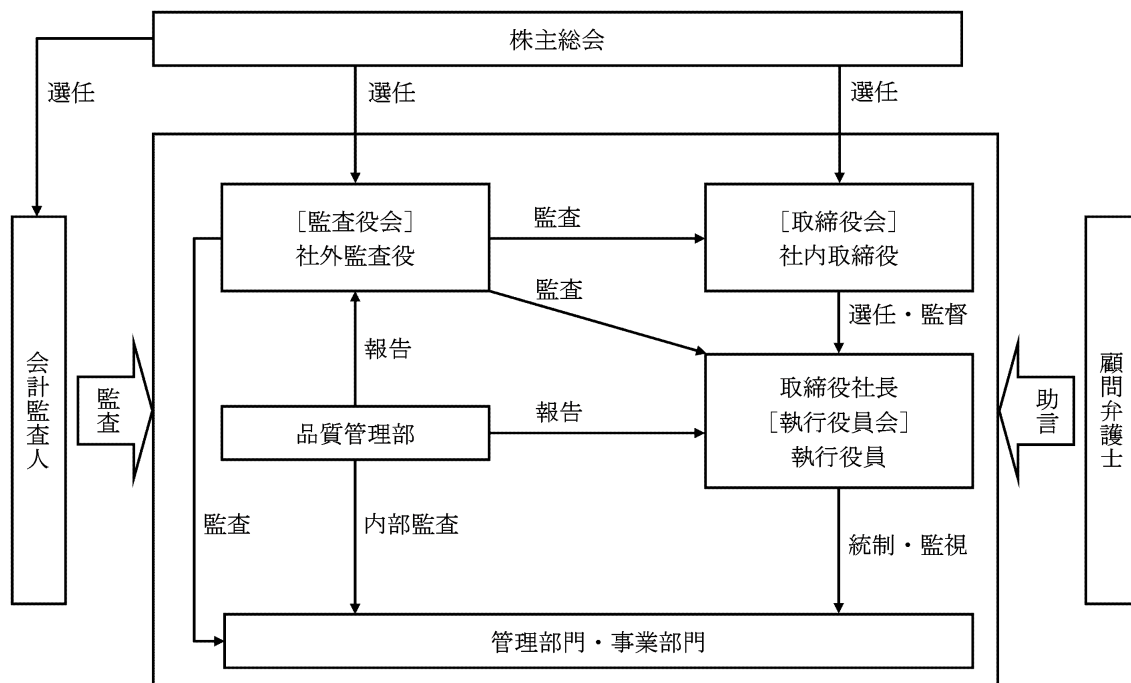
なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	主な補助者の構成
指定社員 業務執行社員 原田 一	あずさ監査法人	公認会計士 3名 その他 7名
指定社員 業務執行社員 星長徹也	あずさ監査法人	

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社はリスク管理規程を制定し、リスク管理体制を明確にしております。リスク管理は、業務推進統括部担当の常務執行役員を統括責任者とし、リスク内容に応じた責任部署を設定することにより実施しております。これにより、重大なリスクの発生が予見され、または発生した場合は、速やかに取締役会に報告されることになっております。

また、当社はコンプライアンスにも積極的に取り組んでおり、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため「倫理憲章」・「行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しております。このコンプライアンス委員会において、半期毎にコンプライアンス活動計画を審議し、活動実績の報告を行っております。全役職員へのコンプライアンステキストの配布、社内教育研修制度におけるコンプライアンス研修及び定期的な全社一斉コンプライアンステストの実施など、コンプライアンス教育に鋭意取り組んでおります。

以上により、当社はコーポレート・ガバナンスの充実が図られていると考え、現状の企業統治の体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役監査の概要

当社は、内部統制システムの一環として、品質管理部を内部監査部門と定め、内部監査を実施しております。品質管理部は、取締役社長の指示に基づき、内部監査年度計画を策定し、6名体制で全部門を対象に業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。これらの監査結果は、取締役社長の承認を得た後、執行役員会及び監査役会に報告しております。

品質管理部は、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行っております。また、内部監査後に改善の実施状況についての定期的なフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役は、独立した機関として、財務報告の信頼性の確保、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するため、監査を実施しております。また、品質管理部が実施する内部監査に立会い監査結果について報告を受け、品質管理部と定期的な意見交換を行うなど、内部監査部門と緊密な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、積極的に情報交換を行っております。さらに、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施計画について適宜報告を求めるなど、会計監査人との連携を密にしております。

なお、常勤監査役（社外監査役）の津田進世は、長年金融機関に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

社外監査役はコーポレートガバナンスの実効性を確保するため、常時取締役会に出席するとともに内部監査部門から報告を受け、会計監査人とも連携をとるなど積極的に情報収集を行い、また、経営に重要な影響を与える事項については監査役会に報告される体制をとるなど、内部統制システムの充実並びに経営への監視機能の強化に努めております。

なお、当社の取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任しておりません。執行役員制度の導入により、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離させているため、当社の規模からみて、コーポレートガバナンスは十分に機能するものと考えております。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (注)	83,477	68,977	14,500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	120	120	—	1
社外役員	22,140	22,140	—	3

(注) 1. 取締役の賞与は、当連結会計年度の賞与引当額であります。

2. 取締役4名は、全員社内取締役であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、各人の役位をもとに株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 361,940千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
バラカ(株)	1,500	101,100	取引関係維持目的
高千穂交易(株)	72,000	68,040	取引関係維持目的
京成電鉄(株)	94,000	53,486	取引関係維持目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	15,635	取引関係維持目的
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4,410	取引関係維持目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	4,264	取引関係維持目的
みずほ信託銀行(株)	45,000	4,230	取引関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	取引関係維持目的
(株)ミロク情報サービス	6,388	1,443	取引関係維持目的

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、往査人数、年度の監査計画等の提示を受け、前期比較や世間動向等総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,317	1,464,094
受取手形及び売掛金	3,470,279	3,376,145
商品	10,039	10,934
貯蔵品	530,538	485,466
繰延税金資産	370,814	381,688
預け金	3,330,000	3,560,000
その他	131,645	143,114
貸倒引当金	△2,737	△3,525
流動資産合計	9,170,897	9,417,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	707,470	710,580
減価償却累計額	△346,839	△369,712
建物及び構築物（純額）	360,631	340,868
工具、器具及び備品	650,945	672,738
減価償却累計額	△507,779	△539,132
工具、器具及び備品（純額）	143,166	133,605
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	838,890	809,567
無形固定資産		
のれん	—	58,822
ソフトウェア	248,427	217,215
その他	22,208	23,763
無形固定資産合計	270,635	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	323,229	361,940
繰延税金資産	6,229	12,506
敷金	436,793	430,058
前払年金費用	500,763	475,106
その他	32,618	39,385
貸倒引当金	△4,399	△14,275
投資その他の資産合計	1,295,234	1,304,722
固定資産合計	2,404,759	2,414,090
資産合計	11,575,657	11,832,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,972	606,105
未払法人税等	294,858	350,968
前受金	296,536	256,088
賞与引当金	640,951	655,778
役員賞与引当金	18,000	14,500
その他	427,357	445,690
流動負債合計	2,332,676	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	193,560	199,316
退職給付引当金	14,402	17,320
その他	28,009	27,222
固定負債合計	235,972	243,858
負債合計	2,568,648	2,572,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,464,613	7,694,141
自己株式	△7,379	△7,852
株主資本合計	9,018,234	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計	△11,225	11,729
純資産合計	9,007,008	9,259,019
負債純資産合計	11,575,657	11,832,009

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	14,414,968		13,480,818
売上原価	12,492,975		11,829,293	
売上総利益	1,921,992		1,651,524	
販売費及び一般管理費	※1 1,017,167		※1 977,045	
営業利益	904,824		674,479	
営業外収益				
受取利息	28,887		27,691	
受取配当金	—		8,455	
不動産賃貸料	2,152		2,302	
保険配当金	19,937		22,555	
その他	13,127		7,646	
営業外収益合計	64,105		68,650	
営業外費用				
不動産賃貸費用	1,939		2,029	
和解金	1,037		—	
その他	47		52	
営業外費用合計	3,024		2,081	
経常利益	965,905		741,048	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		7,504	
特別利益合計	—		7,504	
特別損失				
固定資産除却損	1,721		1,559	
ゴルフ会員権評価損	4,014		—	
特別損失合計	5,736		1,559	
税金等調整前当期純利益	960,169		746,994	
法人税、住民税及び事業税	373,511		389,062	
法人税等調整額	85,393		△15,434	
法人税等合計	458,904		373,628	
当期純利益	501,264		373,365	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		833,200		833,200
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		833,200		833,200
資本剰余金				
前期末残高		727,800		727,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		727,800		727,800
利益剰余金				
前期末残高		7,191,123		7,464,613
当期変動額				
剰余金の配当		△227,774		△143,838
当期純利益		501,264		373,365
当期変動額合計		273,490		229,527
当期末残高		7,464,613		7,694,141
自己株式				
前期末残高		△6,322		△7,379
当期変動額				
自己株式の取得		△1,057		△472
当期変動額合計		△1,057		△472
当期末残高		△7,379		△7,852
株主資本合計				
前期末残高		8,745,800		9,018,234
当期変動額				
剰余金の配当		△227,774		△143,838
当期純利益		501,264		373,365
自己株式の取得		△1,057		△472
当期変動額合計		272,433		229,054
当期末残高		9,018,234		9,247,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
純資産合計		
前期末残高	8,770,528	9,007,008
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	501,264	373,365
自己株式の取得	△1,057	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,953	22,955
当期変動額合計	236,479	252,010
当期末残高	9,007,008	9,259,019

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		960,169		746,994
減価償却費		192,659		176,052
のれん償却額		—		6,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		689		△7,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△102,436		8,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		△3,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,212		2,917
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△127,071		25,656
固定資産除却損		1,721		1,559
ゴルフ会員権評価損		4,014		—
受取利息及び受取配当金		△34,500		△36,147
売上債権の増減額 (△は増加)		323,644		116,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)		28,345		45,706
仕入債務の増減額 (△は減少)		△86,713		△91,992
その他		△41,786		△31,662
小計		1,120,948		959,537
利息及び配当金の受取額		34,500		36,147
法人税等の支払額		△395,380		△340,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		760,067		655,376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△289,188
預け金の増減額 (△は増加)		△1,030,000		△30,000
有形固定資産の取得による支出		△55,404		△45,264
無形固定資産の取得による支出		△46,268		△18,430
貸付けによる支出		△2,450		△2,300
貸付金の回収による収入		784		2,268
敷金の差入による支出		△9,152		△9,343
敷金の回収による収入		21,035		16,078
その他		△6,963		△361
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,128,418		△376,540
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,057		△472
配当金の支払額		△227,700		△144,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228,757		△145,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△597,107		133,776
現金及び現金同等物の期首残高		1,927,425		1,330,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,330,317	※1	1,464,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)の1社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)、アイポスネット(株)の2社であります。 上記のうち、アイポスネット(株)は、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 保守用部品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 消耗部品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,448千円減少しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 保守用部品 同左 消耗部品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ11,150千円、557,773千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は5,613千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 256,802千円	給料及び手当 260,747千円
役員賞与引当金繰入額 18,000千円	役員賞与引当金繰入額 14,500千円
賞与引当金繰入額 34,605千円	賞与引当金繰入額 38,756千円
退職給付費用 10,308千円	退職給付費用 18,844千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	5,660	960	—	6,620
合計	5,660	960	—	6,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,875	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	95,898	16	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,330,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,330,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,330,317千円	現金及び現金同等物	1,330,317千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,464,094千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,464,094千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイポスネット㈱を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイポスネット㈱の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">372,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,118千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△970千円</td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">398,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△108,811千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイポスネット㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">289,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,464,094千円	現金及び現金同等物	1,464,094千円	流動資産	372,622千円	固定資産	48,118千円	のれん	65,357千円	流動負債	△87,128千円	固定負債	△970千円	アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円	アイポスネット㈱現金及び現金同等物	△108,811千円	差引：アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円
現金及び預金	1,330,317千円																								
現金及び現金同等物	1,330,317千円																								
現金及び預金	1,464,094千円																								
現金及び現金同等物	1,464,094千円																								
流動資産	372,622千円																								
固定資産	48,118千円																								
のれん	65,357千円																								
流動負債	△87,128千円																								
固定負債	△970千円																								
アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円																								
アイポスネット㈱現金及び現金同等物	△108,811千円																								
差引：アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,275</td> <td style="text-align: right;">132,679</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">187,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> <td style="text-align: right;">105,091</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">147,546</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">40,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,866千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,275	132,679	13	187,969	減価償却累計額相当額	42,444	105,091	10	147,546	期末残高相当額	12,830	27,588	3	40,422	1年内	29,836千円	1年超	14,410千円	合計	44,247千円	支払リース料	71,219千円	減価償却費相当額	64,881千円	支払利息相当額	4,642千円	1年内	150,184千円	1年超	204,681千円	合計	354,866千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,963</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> <td style="text-align: right;">158,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,116</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">129,237</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">28,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059	減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237	期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821	1年内	22,663千円	1年超	9,157千円	合計	31,820千円	支払リース料	40,087千円	減価償却費相当額	34,731千円	支払利息相当額	2,939千円	1年内	127,011千円	1年超	148,601千円	合計	275,612千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	55,275	132,679	13	187,969																																																																									
減価償却累計額相当額	42,444	105,091	10	147,546																																																																									
期末残高相当額	12,830	27,588	3	40,422																																																																									
1年内	29,836千円																																																																												
1年超	14,410千円																																																																												
合計	44,247千円																																																																												
支払リース料	71,219千円																																																																												
減価償却費相当額	64,881千円																																																																												
支払利息相当額	4,642千円																																																																												
1年内	150,184千円																																																																												
1年超	204,681千円																																																																												
合計	354,866千円																																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059																																																																									
減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237																																																																									
期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821																																																																									
1年内	22,663千円																																																																												
1年超	9,157千円																																																																												
合計	31,820千円																																																																												
支払リース料	40,087千円																																																																												
減価償却費相当額	34,731千円																																																																												
支払利息相当額	2,939千円																																																																												
1年内	127,011千円																																																																												
1年超	148,601千円																																																																												
合計	275,612千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.5%が親会社である日本信号(株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,464,094	1,464,094	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,376,145	3,376,145	—
(3) 預け金	3,560,000	3,560,000	—
(4) 投資有価証券	255,940	255,940	—
資産計	8,656,181	8,656,181	—
(1) 買掛金	606,105	606,105	—
負債計	606,105	606,105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

日本信号グループキャッシュマネージメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,000
非上場優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,464,094
受取手形及び売掛金	3,376,145
預け金	3,560,000
合計	8,400,240

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,480	100,009	19,529
	小計	80,480	100,009	19,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,679	117,219	△38,459
	小計	155,679	117,219	△38,459
合計		236,159	217,229	△18,930

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,000
② 非上場優先出資証券	100,000
合計	106,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,781	160,480	36,300
	小計	196,781	160,480	36,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,159	75,679	△16,519
	小計	59,159	75,679	△16,519
合計		255,940	236,159	19,780

(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額106,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△5,162,330千円</td></tr><tr><td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△264,087千円</td></tr><tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>553,953千円</td></tr><tr><td>(4) 年金資産</td><td>5,358,825千円</td></tr><tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>486,360千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>500,763千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>△14,402千円</td></tr></table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△5,162,330千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△264,087千円	(3) 未認識数理計算上の差異	553,953千円	(4) 年金資産	5,358,825千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	486,360千円	(6) 前払年金費用	500,763千円	(7) 退職給付引当金	△14,402千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△5,347,640千円</td></tr><tr><td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△238,735千円</td></tr><tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>36,212千円</td></tr><tr><td>(4) 年金資産</td><td>6,007,949千円</td></tr><tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>457,786千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>475,106千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>△17,320千円</td></tr></table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△5,347,640千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△238,735千円	(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円	(4) 年金資産	6,007,949千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円	(6) 前払年金費用	475,106千円	(7) 退職給付引当金	△17,320千円
(1) 退職給付債務	△5,162,330千円																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△264,087千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	553,953千円																												
(4) 年金資産	5,358,825千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	486,360千円																												
(6) 前払年金費用	500,763千円																												
(7) 退職給付引当金	△14,402千円																												
(1) 退職給付債務	△5,347,640千円																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△238,735千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円																												
(4) 年金資産	6,007,949千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円																												
(6) 前払年金費用	475,106千円																												
(7) 退職給付引当金	△17,320千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>298,497千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>97,857千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△55,059千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△25,352千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△26,518千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>289,424千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	298,497千円	(2) 利息費用	97,857千円	(3) 期待運用収益	△55,059千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,518千円	(6) 退職給付費用	289,424千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>305,564千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>101,371千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△58,708千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△25,352千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>78,661千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>401,536千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	305,564千円	(2) 利息費用	101,371千円	(3) 期待運用収益	△58,708千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円	(6) 退職給付費用	401,536千円				
(1) 勤務費用	298,497千円																												
(2) 利息費用	97,857千円																												
(3) 期待運用収益	△55,059千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,518千円																												
(6) 退職給付費用	289,424千円																												
(1) 勤務費用	305,564千円																												
(2) 利息費用	101,371千円																												
(3) 期待運用収益	△58,708千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円																												
(6) 退職給付費用	401,536千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>0.95%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	0.95%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.11%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 同左</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 同左</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.11%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	0.95%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.11%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 同左																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 6,049千円</p> <p>賞与引当金 261,036千円</p> <p>たな卸資産 46,696千円</p> <p>未払事業税 25,331千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,704千円</p> <p>その他 55,025千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 401,843千円</p> <p>評価性引当額 Δ14,549千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 387,293千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 203,810千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 203,810千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 183,483千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 7,274千円</p> <p>賞与引当金 265,982千円</p> <p>たな卸資産 46,976千円</p> <p>未払事業税 29,358千円</p> <p>その他 60,924千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 410,516千円</p> <p>評価性引当額 Δ14,219千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 396,297千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 193,368千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,050千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 201,419千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 194,878千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>その他 Δ1.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 7.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>その他 Δ0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「1. (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」、「2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,685,708	売掛金	950,208
							部品の仕入	677,725	前受金	275
							資金の寄託	1,000,000	買掛金	159,465
							受取利息	21,913	預け金	3,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	30,000 3,570	預け金	330,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,686,706	売掛金	986,431
							部品の仕入	560,077	前受金	69
							資金の寄託 受取利息	- 22,974	買掛金	150,253
								預け金	3,000,000	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	230,000 4,597	預け金	560,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号株（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円 83銭 1株当たり当期純利益金額 83円 63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,544円 99銭 1株当たり当期純利益金額 62円 30銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	501,264	373,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	501,264	373,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,993

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループにおいて、アイポスネット株式会社は駐車場運営支援サービス等の事業を行っておりますが、経営資源の集中による経営の効率化と駐車場分野における事業基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>(2) 合併した相手先の名称 アイポスネット株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額 当社はアイポスネット株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額は増加はありません。</p> <p>(5) 合併した相手先の概要 事業内容：駐車場運営支援サービス等の開発・販売 直近期（平成22年3月31日） 売上高：532,471千円 当期純利益：51,058千円 資産：439,354千円 負債：87,797千円 純資産：351,557千円 従業員数：6名（全員当社からの出向者）</p> <p>(6) 合併の時期 平成22年4月1日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	2,974,004	3,176,920	3,265,103	4,064,789
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	21,586	106,460	54,407	564,539
四半期純利益金額（千円）	4,878	56,205	29,637	282,645
1株当たり四半期純利益金 額（円）	0.81	9.38	4.95	47.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,066	1,287,008
受取手形	174,356	115,902
売掛金	※1 3,266,979	※1 3,136,105
商品	10,039	10,934
貯蔵品	528,606	484,137
前渡金	2,160	4,924
前払費用	111,278	119,545
繰延税金資産	363,079	370,394
預け金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
その他	17,529	25,110
貸倒引当金	△579	△438
流動資産合計	8,723,517	8,553,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	678,953	679,996
減価償却累計額	△325,485	△346,989
建物（純額）	353,468	333,006
構築物	27,453	27,453
減価償却累計額	△20,477	△21,246
構築物（純額）	6,975	6,207
工具、器具及び備品	644,726	661,128
減価償却累計額	△502,534	△530,347
工具、器具及び備品（純額）	142,191	130,781
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	837,729	805,088
無形固定資産		
ソフトウェア	248,427	169,634
電話加入権	21,229	21,229
施設利用権	651	532
無形固定資産合計	270,308	191,396
投資その他の資産		
投資有価証券	323,229	361,940
関係会社株式	250,400	648,400
従業員に対する長期貸付金	2,268	2,299
破産更生債権等	699	619
長期前払費用	8,487	5,386
敷金	433,617	427,199
前払年金費用	500,763	475,106
その他	21,083	21,033
貸倒引当金	△4,399	△4,319
投資その他の資産合計	1,536,149	1,937,666
固定資産合計	2,644,187	2,934,151
資産合計	11,367,704	11,487,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 657,547	※1 585,698
未払金	18,409	29,892
未払費用	283,482	249,651
未払法人税等	282,709	322,777
未払事業所税	11,304	11,286
未払消費税等	54,938	51,993
前受金	296,536	255,933
預り金	50,419	55,428
賞与引当金	627,967	636,008
役員賞与引当金	16,000	14,500
流動負債合計	2,299,315	2,213,171
固定負債		
繰延税金負債	193,560	199,316
その他	27,222	27,222
固定負債合計	220,782	226,538
負債合計	2,520,098	2,439,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400,000	6,500,000
繰越利益剰余金	836,011	913,989
利益剰余金合計	7,305,211	7,483,189
自己株式	△7,379	△7,852
株主資本合計	8,858,832	9,036,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計	△11,225	11,729
純資産合計	8,847,606	9,048,067
負債純資産合計	11,367,704	11,487,776

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス売上高	13,574,286	12,543,644
商品売上高	613,681	428,538
売上高合計	※1 14,187,967	※1 12,972,183
売上原価		
サービス売上原価	11,850,169	11,157,176
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,150	10,039
当期商品仕入高	496,480	354,828
合計	507,630	364,867
商品期末たな卸高	10,039	10,934
商品売上原価	497,591	353,933
売上原価合計	12,347,760	11,511,109
売上総利益	1,840,206	1,461,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,524	1,176
役員報酬	93,710	91,237
給料及び手当	251,803	225,066
賞与	34,328	29,590
役員賞与引当金繰入額	16,000	14,500
賞与引当金繰入額	34,030	34,712
退職給付費用	10,081	16,067
法定福利費	48,935	44,792
福利厚生費	40,256	36,185
貸倒引当金繰入額	776	—
交際費	5,771	2,646
旅費及び交通費	21,478	13,856
通信費	66,666	59,303
事務用品費	59,129	53,520
支払リース料	52,299	42,551
不動産賃借料	58,787	63,374
租税公課	—	46,601
減価償却費	31,226	28,573
教育訓練費	35,461	24,113
その他	118,221	65,067
販売費及び一般管理費合計	993,489	892,935
営業利益	846,717	568,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 25,313	※1 23,090
受取配当金	※1 19,613	※1 22,455
不動産賃貸料	2,152	2,302
保険事務手数料	3,549	3,564
保険配当金	19,937	22,555
雑収入	3,823	3,943
営業外収益合計	74,389	77,911
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,939	2,029
和解金	1,037	—
雑損失	47	52
営業外費用合計	3,024	2,081
経常利益	918,082	643,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,721	※2 1,295
ゴルフ会員権評価損	4,014	—
特別損失合計	5,736	1,295
税引前当期純利益	912,346	642,793
法人税、住民税及び事業税	346,403	338,292
法人税等調整額	86,018	△17,314
法人税等合計	432,422	320,977
当期純利益	479,924	321,815

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,326,118	11.2	1,238,126	11.1	
II 外注費			1,470,725	12.4	1,281,185	11.5	
III 労務費			6,690,272	56.5	6,638,153	59.5	
IV 経費							
1 減価償却費		160,637			140,939		
2 不動産賃借料		490,508			467,398		
3 消耗工具器具備品費		68,749			53,870		
4 支払リース料		204,118			181,582		
5 旅費交通費		572,394			433,959		
6 通信費		123,684			117,792		
7 福利厚生費		226,828			227,836		
8 教育訓練費		64,516			75,714		
9 その他		451,614	2,363,052	19.9	300,617	1,999,711	17.9
サービス売上原価			11,850,169	100.0	11,157,176	100.0	

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	6,400,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,083,860	836,011
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△100,000
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
当期変動額合計	△247,849	77,977
当期末残高	836,011	913,989
利益剰余金合計		
前期末残高	7,053,060	7,305,211
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
当期変動額合計	252,150	177,977
当期末残高	7,305,211	7,483,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,322	△7,379
当期変動額		
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	△1,057	△472
当期末残高	△7,379	△7,852
株主資本合計		
前期末残高	8,607,738	8,858,832
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	251,093	177,504
当期末残高	8,858,832	9,036,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
純資産合計		
前期末残高	8,632,466	8,847,606
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
自己株式の取得	△1,057	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	215,139	200,460
当期末残高	8,847,606	9,048,067

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>(1) 保守用部品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 消耗部品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,448千円減少しております</p>	<p>商品…………… 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>(1) 保守用部品… 同左</p> <p>(2) 消耗部品 … 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「租税公課」は49,590千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 950,336千円	売掛金 1,016,253千円
預け金 3,000,000千円	預け金 3,000,000千円
買掛金 162,479千円	買掛金 154,077千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,686,525千円	売上高 2,756,787千円
受取利息 21,913千円	受取利息 22,974千円
受取配当金 14,000千円	受取配当金 14,000千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 193千円	工具、器具及び備品 1,295千円
工具、器具及び備品 1,528千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,660	960	—	6,620
合計	5,660	960	—	6,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,275</td> <td style="text-align: right;">131,711</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> <td style="text-align: right;">104,220</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">146,675</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> <td style="text-align: right;">27,491</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">40,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,866千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,275	131,711	13	187,000	減価償却累計額相当額	42,444	104,220	10	146,675	期末残高相当額	12,830	27,491	3	40,325	1年内	29,735千円	1年超	14,410千円	合計	44,146千円	支払リース料	71,014千円	減価償却費相当額	64,688千円	支払利息相当額	4,637千円	1年内	150,184千円	1年超	204,681千円	合計	354,866千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,068</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">84,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,463千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301	減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850	期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450	1年内	12,211千円	1年超	3,214千円	合計	15,425千円	支払リース料	31,686千円	減価償却費相当額	27,059千円	支払利息相当額	2,535千円	1年内	126,534千円	1年超	146,929千円	合計	273,463千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	55,275	131,711	13	187,000																																																																									
減価償却累計額相当額	42,444	104,220	10	146,675																																																																									
期末残高相当額	12,830	27,491	3	40,325																																																																									
1年内	29,735千円																																																																												
1年超	14,410千円																																																																												
合計	44,146千円																																																																												
支払リース料	71,014千円																																																																												
減価償却費相当額	64,688千円																																																																												
支払利息相当額	4,637千円																																																																												
1年内	150,184千円																																																																												
1年超	204,681千円																																																																												
合計	354,866千円																																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301																																																																									
減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850																																																																									
期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450																																																																									
1年内	12,211千円																																																																												
1年超	3,214千円																																																																												
合計	15,425千円																																																																												
支払リース料	31,686千円																																																																												
減価償却費相当額	27,059千円																																																																												
支払利息相当額	2,535千円																																																																												
1年内	126,534千円																																																																												
1年超	146,929千円																																																																												
合計	273,463千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式648,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255,582千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,696千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,330千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">203,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,810千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,519千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	255,582千円	たな卸資産	46,696千円	未払事業税	24,239千円	その他有価証券評価差額金	7,704千円	その他	53,325千円	繰延税金資産 小計	387,549千円	評価性引当額	△14,219千円	繰延税金資産 合計	373,330千円	前払年金費用	203,810千円	繰延税金負債 合計	203,810千円		169,519千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258,855千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,976千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,497千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">193,368千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,419千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,078千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	258,855千円	たな卸資産	46,976千円	未払事業税	26,729千円	その他	54,155千円	繰延税金資産 小計	386,716千円	評価性引当額	△14,219千円	繰延税金資産 合計	372,497千円	前払年金費用	193,368千円	その他有価証券評価差額金	8,050千円	繰延税金負債 合計	201,419千円		171,078千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%
賞与引当金	255,582千円																																																																				
たな卸資産	46,696千円																																																																				
未払事業税	24,239千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,704千円																																																																				
その他	53,325千円																																																																				
繰延税金資産 小計	387,549千円																																																																				
評価性引当額	△14,219千円																																																																				
繰延税金資産 合計	373,330千円																																																																				
前払年金費用	203,810千円																																																																				
繰延税金負債 合計	203,810千円																																																																				
	169,519千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	6.9%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
その他	△2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																				
賞与引当金	258,855千円																																																																				
たな卸資産	46,976千円																																																																				
未払事業税	26,729千円																																																																				
その他	54,155千円																																																																				
繰延税金資産 小計	386,716千円																																																																				
評価性引当額	△14,219千円																																																																				
繰延税金資産 合計	372,497千円																																																																				
前払年金費用	193,368千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,050千円																																																																				
繰延税金負債 合計	201,419千円																																																																				
	171,078千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	9.1%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
その他	△1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円 23銭 1株当たり当期純利益金額 80円 07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,509円 79銭 1株当たり当期純利益金額 53円 70銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	479,924	321,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	479,924	321,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,993

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、(1)合併の目的、(2)合併した相手先の名称、(3)合併の方法、合併後の会社の名称、(4)合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額、(5)合併した相手先の概要、(6)合併の時期等の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご覧ください。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パラカ(株)	1,500	101,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	100,000	100,000
		高千穂交易(株)	72,000	68,040
		京成電鉄(株)	94,000	53,486
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	15,635
		横浜テクノエンジニアリングサービス (株)	120	6,000
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4,410
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	4,264
		みずほ信託銀行(株)	45,000	4,230
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330
		(株)ミロク情報サービス	6,388	1,443
		計	373,763	361,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	678,953	1,042	—	679,996	346,989	21,504	333,006
構築物	27,453	—	—	27,453	21,246	768	6,207
工具、器具及び備品	644,726	55,569	39,166	661,128	530,347	65,684	130,781
土地	335,093	—	—	335,093	—	—	335,093
有形固定資産計	1,686,226	56,612	39,166	1,703,671	898,583	87,956	805,088
無形固定資産							
ソフトウェア	407,360	2,643	—	410,004	240,369	81,436	169,634
電話加入権	21,229	—	—	21,229	—	—	21,229
施設利用権	1,807	—	—	1,807	1,274	119	532
無形固定資産計	430,397	2,643	—	433,041	241,644	81,555	191,396
長期前払費用	13,822	401	—	14,223	8,836	3,501	5,386

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 コールセンターC T Iシステム 9,872千円

2 無形固定資産の「ソフトウェア」については、前期末残高に前期末償却済の残高32,769千円を含んでおりません。

3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高5,456千円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,979	590	99	712	4,757
賞与引当金	627,967	636,008	627,967	—	636,008
役員賞与引当金	16,000	14,500	16,000	—	14,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,791
預金	
当座預金	1,249,739
普通預金	2,857
郵便振替預金	32,485
別段預金	134
小計	1,285,216
合計	1,287,008

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日信防災(株)	53,343
(株)ジェイアール西日本テクシア	49,656
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	7,084
(株)エヌエイチパーキングシステムズ(株)	2,050
門倉電機(株)	1,312
その他 (株)ホクシン他)	2,456
合計	115,902

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	17,600
平成22年5月満期	40,182
平成22年6月満期	14,995
平成22年7月満期	9,176
平成22年8月満期	33,947
合計	115,902

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	986,431
ジーイーヘルスケア・ジャパン(株)	401,858
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	230,677
キャノンマーケティングジャパン(株)	173,336
埼玉県知事	121,523
その他 (ネットワークサービスアンドテクノロジーズ(株)他)	1,222,277
合計	3,136,105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,266,979	13,620,070	13,750,945	3,136,105	81.4	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
プリンター及びトナーカートリッジ	10,934
合計	10,934

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守用部品	481,706
消耗部品	2,108
その他	322
合計	484,137

ヘ 預け金

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	3,000,000
合計	3,000,000

② 固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アイポスネット(株)	398,000
仙台日信電子(株)	250,400
合計	648,400

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	150,253
キャノンマーケティングジャパン(株)	78,858
(株)ジェイアール東日本メカトロサービス	33,709
ダイワボウ情報システム(株)	23,100
日信電設(株)	23,071
その他 (株セノン他)	276,705
合計	585,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山手 哲治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 (大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 山手 哲治は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点(1支社、3支店及び1事業部門)を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記事項はありません。

5 【特記事項】

特記事項はありません。